

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年1月期3Q	10,729,370株	2019年1月期	10,729,370株
2020年1月期3Q	501,479株	2019年1月期	428,842株
2020年1月期3Q	10,308,096株	2019年1月期3Q	10,300,598株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費と設備投資が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続く一方で、米中貿易摩擦の長期化や海外経済の減速による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便およびメール便市場においては、普通通常郵便物は、第3四半期に入り消費税増税に関連したプレミアム商品券の郵送等の需要もあって一時的に持ち直しの動きを示すものの、メール便の取扱数量ならびにダイレクトメール市場の動向は引き続き減少傾向にあり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。一方で、通販市場は、アパレル通販やB to B 通販の伸張を背景に引き続き堅調な動きを維持しており、包材関連需要の拡大が期待されます。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give (全ての人に最高の付加価値を届け続ける)」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、選挙および消費税増税関連需要(プレミアム商品券関連発送用封筒および発送サービス)等のスポット案件もあり、前年同期比5.3%増の178億49百万円となりました。損益面につきましては、本社移転費用の発生や材料費、運搬費の値上りに加え、従業員の処遇改善実施による影響もありましたが、増収効果に加え、売上総利益率の改善や退職給付費用等の固定費の減少もあり、営業利益は6億48百万円(前年同期比81.2%増)、経常利益は7億10百万円(前年同期比62.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億47百万円(前年同期比84.1%増)と増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「封筒事業」セグメントを「パッケージソリューション事業」セグメントに名称変更しております。なお、この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(パッケージソリューション事業)

上述のスポット案件の取り込みもあって、売上高は138億35百万円(前年同期比3.1%増)と増収となりました。損益面では、増収効果に加え、製品売上の伸長による売上総利益率の改善もあって、営業利益は4億61百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

(メーリングサービス事業)

新規取引先の拡大ならびに既存取引先への深耕活動が着実な成果を上げていることに加えて、上述のスポット案件の受託もあり、売上高は26億88百万円(前年同期比16.4%増)となりました。損益面では、増収効果に加え、売上総利益率の改善により、営業利益は1億8百万円(前年同期は営業損失70百万円)となりました。

(その他)

情報システム事業ならびに子会社2社が共に増収となったことから、売上高は13億24百万円(前年同期比8.8%増)となり、営業利益は73百万円(前年同期比65.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加して182億23百万円となりました。これは主に、電子記録債権や機械装置及び運搬具が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加して47億54百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加して134億68百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は同0.1ポイント低下して73.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540	2,422
受取手形及び売掛金	3,652	3,469
電子記録債権	557	739
商品及び製品	431	555
仕掛品	272	338
原材料及び貯蔵品	538	548
その他	369	404
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	8,361	8,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,475	1,506
機械装置及び運搬具（純額）	1,813	1,996
土地	3,655	3,655
その他（純額）	466	399
有形固定資産合計	7,411	7,558
無形固定資産	56	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027	1,068
退職給付に係る資産	372	334
その他	731	735
貸倒引当金	△5	△11
投資その他の資産合計	2,125	2,127
固定資産合計	9,593	9,745
資産合計	17,954	18,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841	1,246
電子記録債務	957	1,165
未払法人税等	63	243
賞与引当金	379	755
資産除去債務	49	—
その他	974	961
流動負債合計	4,266	4,372
固定負債		
退職給付に係る負債	74	77
資産除去債務	87	120
その他	223	184
固定負債合計	385	382
負債合計	4,651	4,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,365	1,366
利益剰余金	9,935	10,238
自己株式	△208	△257
株主資本合計	12,290	12,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	317
退職給付に係る調整累計額	646	556
その他の包括利益累計額合計	942	874
新株予約権	58	37
非支配株主持分	11	11
純資産合計	13,302	13,468
負債純資産合計	17,954	18,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年10月31日)
売上高	16,950	17,849
売上原価	13,437	13,822
売上総利益	3,512	4,026
販売費及び一般管理費	3,154	3,378
営業利益	357	648
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	27
受取賃貸料	16	16
売電収入	7	7
その他	44	36
営業外収益合計	94	88
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	5	5
貸倒引当金繰入額	0	5
売電費用	4	4
その他	4	9
営業外費用合計	15	26
経常利益	435	710
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	12	0
特別利益合計	13	1
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	3	11
100周年記念行事費用	148	17
特別損失合計	152	31
税金等調整前四半期純利益	296	680
法人税、住民税及び事業税	186	299
法人税等調整額	△132	△66
法人税等合計	53	233
四半期純利益	243	447
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	242	447

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	243	447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	21
退職給付に係る調整額	△10	△89
その他の包括利益合計	△68	△67
四半期包括利益	174	379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	379
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、ストック・オプションの行使による自己株式61,500株の処分を行いました。また、2019年3月15日開催の取締役会決議および2019年10月25日の取締役会決議に替わる書面決議に基づき、自己株式171,400株の取得を行いました。さらに、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式37,300株の処分を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1百万円、自己株式が49百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,366百万円、自己株式が257百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示することとしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,423	2,309	15,732	1,217	16,950	—	16,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	1	61	69	130	△130	—
計	13,483	2,311	15,794	1,287	17,081	△130	16,950
セグメント利益又は損失(△)	377	△70	307	44	351	5	357

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,835	2,688	16,524	1,324	17,849	—	17,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	0	59	32	91	△91	—
計	13,894	2,688	16,583	1,357	17,941	△91	17,849
セグメント利益	461	108	569	73	643	5	648

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「封筒事業」セグメントを「パッケージソリューション事業」セグメントに名称変更しております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称により作成したものを記載しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。